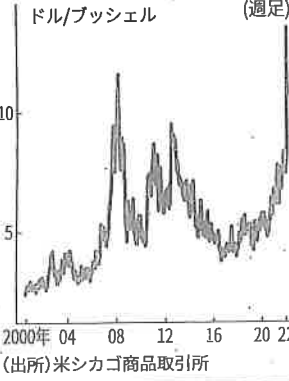


小麦先物は最高値を更新した



# 小麦高騰 迫る「夏の崖」

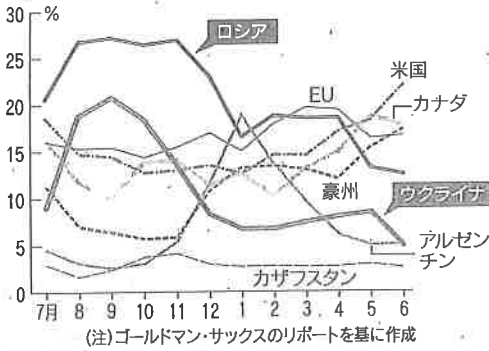
## ウクライナ・ロシアで収穫減 世界経済、下押し要因に

夏場に向け小麦の価格が一段と上昇するとの懸念が強まっている。輸出大国であるウクライナとロシアで収穫が落ち込み、世界への供給が減少する可能性があるためだ。小麦の国際価格は3月上旬、約14年ぶりに最高値を更新した。足元では下落しているが、他の輸出国の天候要因なども加われば再び上昇するリスクがある。エネルギーに加え食料インフレが加速すれば世界景気を下押しする要因ともなる。

「多くの地域で戦争が起き、収穫面積が減る可能性がある」と。22日、ロイター通信はウクライナの農業大臣の見通しを伝えた。小麦やトウモロコシなど穀物の生産・輸出大国である同国では、ロシアの侵攻による被害や住民の避難などに伴い農作業が停滞し始めている。主要な輸出手段である黒海の港も封鎖された。ウクライナの農業政策・食料省は先立つ7日、小麦や混合品などを対象に輸出規制を実施すると発表した。

米欧が金融・貿易制裁を科したロシアからの供給にも影響が出ている。米農務省は3月の需給報告で、両国の2021〜22年度の小麦輸出量見通しを前月発表に比べ9〜17%下方修正した。ロシアとウクライナの年間小麦輸出量は合わせて世界全体の約3割を占める。特にシエラが大きい。夏から秋にかけては北半球と南半球は季節が逆のため、作付けから収穫、出荷の時期が異なる。例年であれば夏〜秋は北半球の国々の輸出が増え世界の需要を満たす構図となる。米ゴールドマン・サックスの8日付のリポートによると、ロシアとウクライナを合わせた小麦輸出の世界シェアは8〜10月ごろに4割を超える水準にまで高まる。夏から秋の収穫・輸出の不振に加え、春の作付けが減少すれば、この時期に「崖」が生まれかねない。影響は徐々に出てい

夏〜秋は世界の小麦輸出の多くをロシアとウクライナが占める



る。国連食糧農業機関(FAO)によると、両国からの年間小麦輸入シェアが50%を超える国は中東・アフリカ諸国を中心26カ国ある。AFP通信は9日、イラクの都市で食料高騰に抗議するデモが発生したと伝えた。レバノンやチュニジアなどで事態が深刻化し、イエメンでは食料不足による人道危機を警告する声もある。

これに対し、主要な生産国の一部では輸出を拡大しようとする動きもある。世界2位の生産国インドは世界最大の小麦輸入国エジプト向けの輸出を検討。インド商工省は「小麦輸出は最終調整の段階にある」という。アフリカやトルコへの輸出も視野に入れている。これまでインド産は国内やスリランカなどの近隣国向けが中心だった。大豊作となったオーストラリアも輸出拡大が見込まれる。米農務省は3月の需給報告で、インドとオーストラリアの21〜22年度輸出見通しを上方修正した。

ただ他国から供給を増やせるかには不透明感がある。世界2位の輸出国の米国では、収穫作業が

本格化するまでの天候次第で単収(農地面積あたりの収量)が変わる。国際指標の米シカゴ商品取引所の小麦先物(中心限月は3月上旬に一時13.76台の最高値を更新し、足元は11.7前後で推移する。FIM証券の斎藤和彦チーフアナリストは「市場は天候リスクを織り込んでいない」とみる。

肥料価格も不安要素だ。最大の輸出国ロシアからの供給が止まり、最高値をつけた。各国の農家が肥料の使用をためらえば、新たに作付けする農産物の収穫量に影響する可能性がある。

楽天証券の吉田哲コモディティアナリストの22日付のリポートによると、増産余力のある14カ国の生産量が直近5年間の最大になれば、ロシアとウクライナからの小麦が途絶したとしても全量を補えるが「いずれの国

も大豊作となることが大前提」という不安定さがあ

需給を調整する役割の在庫量も心もとない。米農務省によると、世界の21〜22年度の小麦の期末在庫率(在庫量を年間消費量で割った割合)見通しは35.8%。単純計算すると消費量の4カ月分に相当する。1974年以降の最低だった07〜08年度の20.8%を上回っているが、今は中国が在庫のおよそ半分を抱えている。中国の小麦は自国消費が中心で、輸出市場に出回る量は少ない。

1.7倍超押し下げの可能性があると指摘した。世界の物価上昇率は2.5%近く上るとい

ウクライナ危機の影響で、FAOは小麦価格はさらに最大2割上昇する」と試算する。経済協力開発機構(OECD)は17

日、世界の経済成長率を1.7倍超押し下げの可能性があると指摘した。世界の物価上昇率は2.5%近く上るとい

高と景気後退が同時に起こるリスクフレクションを招く要因ともなりうる。

本格化するまでの天候次第で単収(農地面積あたりの収量)が変わる。国際指標の米シカゴ商品取引所の小麦先物(中心限月は3月上旬に一時13.76台の最高値を更新し、足元は11.7前後で推移する。FIM証券の斎藤和彦チーフアナリストは「市場は天候リスクを織り込んでいない」とみる。

肥料価格も不安要素だ。最大の輸出国ロシアからの供給が止まり、最高値をつけた。各国の農家が肥料の使用をためらえば、新たに作付けする農産物の収穫量に影響する可能性がある。

楽天証券の吉田哲コモディティアナリストの22日付のリポートによると、増産余力のある14カ国の生産量が直近5年間の最大になれば、ロシアとウクライナからの小麦が途絶したとしても全量を補えるが「いずれの国も大豊作となることが大前提」という不安定さがあ

需給を調整する役割の在庫量も心もとない。米農務省によると、世界の21〜22年度の小麦の期末在庫率(在庫量を年間消費量で割った割合)見通しは35.8%。単純計算すると消費量の4カ月分に相当する。1974年以降の最低だった07〜08年度の20.8%を上回っているが、今は中国が在庫のおよそ半分を抱えている。中国の小麦は自国消費が中心で、輸出市場に出回る量は少ない。

1.7倍超押し下げの可能性があると指摘した。世界の物価上昇率は2.5%近く上るとい

ウクライナ危機の影響で、FAOは小麦価格はさらに最大2割上昇する」と試算する。経済協力開発機構(OECD)は17

日、世界の経済成長率を1.7倍超押し下げの可能性があると指摘した。世界の物価上昇率は2.5%近く上るとい

高と景気後退が同時に起こるリスクフレクションを招く要因ともなりうる。

# 包装フィルム最高値

## 原油高、コスト増を転嫁

食品包装材などに使う合成樹脂フィルムの価格が一段と上昇し、最高値を更新した。原油高が続く中、主原料となるポリプロピレンの値上がりを受けてフィルムメーカーが打ち出した転嫁値上げを、印刷会社などの需要家が一定程度受け入れた。食品包装の需要は家庭向けを中心に底堅い。市場ではなお先高値が残る半面、相次ぐ値上げには警戒感も強まっている。

### 相次ぐ値上げに警戒も

パンや野菜の袋に使うポリプロピレン(OPP)無延伸ポリプロピレンフィルムは同5100円(1CPP)フィルムは1前後で、2月に比べてそれぞれ200円(4%)ほど高い。2021年11月に続く上昇で、ピッチ子袋などに使う二軸延伸が急だ。

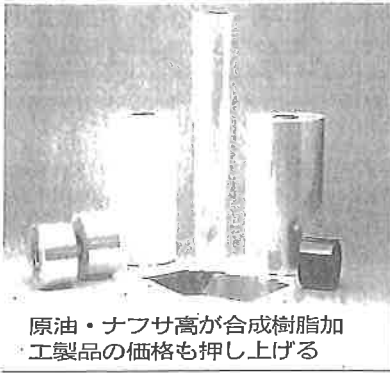
原料である合成樹脂ポリプロピレンの値上がりを受け、主要フィルムメーカーが昨年11月以来に打ち出した値上げが進んだ。足元ではロシアのウクライナ侵攻後、原油・ナフサ(粗製ガソリン)価格が一段と高騰。急速な円安で輸入原料の先高

も強まり、コスト増が避けられないとのムードが広がった。包装フィルム需要は堅調さを保つ。日本ポリプロピレンフィルム工業会(東京・千代田)によると、内需の8割を占める食品向けの出荷量は、1月まで3カ月連続で前年同月を上回った。長引く

足元の原油・ナフサ高を受けて、フィルムメーカーはさらなる値上げに動く。レンゴー系のサン・トックス(東京・台東)はCPPとOPPを4月21日以降の出荷分から1連450円以上の値上げを打ち出した。グンゼも4月15日出荷分からOPPを同500円以上引き上げる。東洋紡や三井化学東セロなども同様の値上げを表明済みだ。

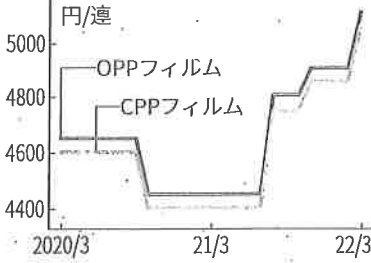
4月以降はナイロンなど他の素材のフィルムも値上げが相次ぐ。三菱ケミカルやグンゼ、ユニチカは主に食品包装用となる二軸延伸ナイロンフィルム、DICは包装や容器向けに使うポリエチレン製などの「共押出多層フィルム」をそれぞれ値上げすると表明した。包装フィルムは一段の値上がり観測がある一方、価格交渉力の弱い中小の需要家は採算が圧迫されている。

フィルムを仕入れてパッケージに加工するコンバスター(印刷会社)からは「食品メーカーへの転嫁値上げが思うように進められず、苦慮している」との声も出ている。最終製品への転嫁にブレキがかかれば、フィルムの値上げペースが鈍る可能性もある。



原油・ナフサ高が合成樹脂加工製品の価格も押し上げる

値上がりが急ピッチだ



(注) 1連は500平方メートル、厚さ20マイクロメートル換算